

2021年7月19日
 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社
 公益財団法人 磐城済世会

いわき駅北口における駅直結の総合医療施設の整備計画について

～いわき市中心市街地の活性化に貢献します～

- JR東日本水戸支社と公益財団法人 磐城済世会（松村総合病院）が連携し、いわき駅北口のJR東日本用地において、新たに病院を整備します。
- いわき市の第二次いわき市都市計画マスタープランで掲げる、都市機能のコンパクト化・持続可能なまちづくりの推進を目指し、都市拠点として位置付けられている平地区の中心市街地において、駅直結の利便性を活かした病院の整備により、安全・安心な暮らしを提供します。

1 本計画の位置づけ

JR東日本水戸支社といわき市は2019年7月に「包括連携協定」を締結し、地域と連携しながら地方創生を推進するまちづくりに取り組んでいます。本計画は、その一環として、いわき市の上位計画である、「第二次都市計画マスタープラン」「いわき市中心市街地活性化基本計画」に則り、中心市街地における都市拠点機能に重要である医療機能を整備するものです。

中心市街地の活性化の実現に向け、駅周辺に医療機能を整備することで、駅を中心とした、歩いても暮らしやすい都市環境づくりの促進に貢献します。今後の高齢化や人口減少時代の到来に際しても、持続可能なまちづくりを推進していきます。

2 新病院の概要



※画像は全てイメージです。計画中のため、変更となることがあります。

(1) 公益財団法人磐城済世会について

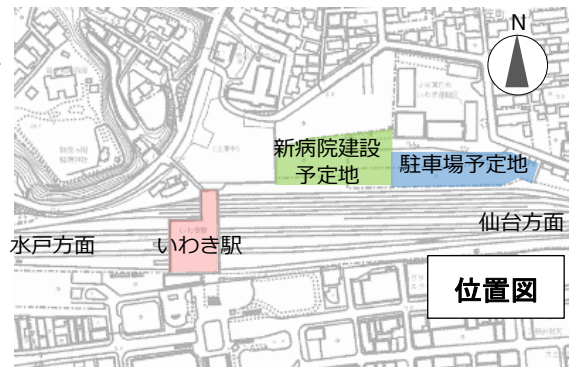
本財団はいわき市内に松村総合病院をはじめ、舞子浜病院（精神）・長春館病院（医療療養）、シーサイドパインビレッジ老人保健施設、計 666 床の病院・施設の他、看護専門学校などを運営しています。なかでも松村総合病院（病床数 199 床）は、地域の中核病院として、救急車の他、市内、市外の病院・施設から多くの紹介患者を受け入れています。病院の歴史は永く、開院は江戸時代における磐城平藩の藩主であった安藤家に仕えた藩医の家系によるものです。1883 年に松村総合病院の前身である長春館病院を開き、百年以上の歴史の中で培われた経験、知識をもとに地域に必要とされる医療を提供しています。

(2) 新病院の特徴・役割

- ・磐城済世会系列の施設と連携し、急性期医療の他、リハビリなどによる在宅復帰・社会復帰目的の患者さま受け入れ機能の強化を行います。
- ・駅と直結することにより、ご利用者さまの交通利便性が向上します。
- ・新病院整備により地域雇用の拡大に寄与していきます。また、電車通勤の利便性向上によって通勤圏内を拡大した雇用を進めます。
- ・駅直結による交通利便性の向上により、遠方から医師などの医療従事者確保を進めます。
- ・災害時に強い医療対応可能な機能と設備を検討します。
- ・省エネなどの環境に配慮した医療施設とします。
- ・いわき市、特に平地区の住民の健康を守る総合コミュニティーの場として、健康教室など、地域に開かれた場所の提供や活動を検討します。
- ・看護学校の併設（予定）により、医療人材の育成を推進します。

(3) 施設概要

名 称 松村総合病院
 所在地 福島県いわき市平字白銀町 13-10 ほか
 アクセス いわき駅北口広場より直結
 敷地面積 約 4,300 m²（予定）
 延床面積 約 16,000 m²（予定）
 土地所有者 東日本旅客鉄道株式会社
 建物所有者 公益財団法人 磐城済世会
 工 期 2023 年度から 2024 年度（予定）
 開 業 2025 年度（予定）
 病床数・診療科など（予定）



施設	病床数	標榜診療科			
総合病院	199床	神経内科	脳神経外科	泌尿器科	整形外科
		外科	内科	消化器科	呼吸器科
		皮膚科	小児科	産科	婦人科
		眼科	耳鼻咽喉科	精神科	形成外科
		麻酔科	放射線科	リハビリテーション科	
その他施設	健診センター、看護学校、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所				

3 新病院とJR東日本グループの連携について

いわき市の都市計画マスタープランに基づき、鉄道、バス、タクシー、自家用車の交通結節点となる駅立地に病院を直結させ利便性を高めるとともに、JR東日本グループの強みを生かしたサービスを提供していきます。

・ あらたなツーリズムの創出

温泉ワーケーション×人間ドックなど、ヘルスケアサービスの開発を病院と連携して取り組みます。



・ キャッシュレス決済の拡大

Suicaによるキャッシュレス決済の導入を検討し、決済のスピードアップなど利用者の利便性向上を進めていきます。

※「Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



・ ニューノーマルに対応したサービス

新病院内にJR東日本グループが運営する無人型店舗の出店を検討します。接触の機会を減らすことで、アフターコロナにおける感染症対策などに貢献していきます。

